



平成 26 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 富士フイルムホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 中嶋 成博  
(コード番号：4901 東証第一部・名証第一部)  
問 合 せ 先 経営企画部  
コーポレートコミュニケーション室長  
吉澤 ちさと  
(TEL：03-6271-1111)

### 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの株式取得による 連結子会社（孫会社）化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の子会社である富士フイルム株式会社（以下「富士フイルム」）が保有する株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング（以下「J-TEC」）の新株予約権の全てを年内に行使することを決議いたしました。これにより当社グループの持株比率は 50.33%<sup>※1</sup>となり、J-TEC は当社の連結子会社となります。

#### 記

##### 1. 株式取得の趣旨

富士フイルムは、平成 22 年に国内で再生医療製品<sup>※2</sup>事業を展開する J-TEC と資本提携を行い、41.29%の株式を取得しました。本年 3 月には J-TEC との提携を強化して再生医療の実用化に向けた取組みを加速させることを目的として、J-TEC が発行した新株予約権を引き受けました。また、富士フイルムが開発した生体適合性に優れたリコンビナントペプチド（RCP）<sup>※3</sup>を活用した再生医療製品の開発を J-TEC に委託し製品化を進めています。

現在、当社グループは、上記の富士フイルム持分及び当社の子会社である富山化学工業株式会社の持分（4.50%）合計で、J-TEC が発行する株式の 45.47%<sup>※1</sup>を保有しています。

再生医療の実用化促進はアベノミクスの成長戦略の目玉の一つであり、本年 11 月 25 日には「医薬品医療機器等法（改正薬事法）」・「再生医療等安全性確保法」が施行されます。なかでも、再生医療製品の早期実用化に対応した早期承認制度と、医療機関から外部企業への細胞加工委託は日本の再生医療の産業化を加速する規制緩和となります。このような中、連結子会社化することで J-TEC の財務基盤の強化を図り、再生医療製品の開発の加速、再生医療の事業領域の拡大を進めていきます。

※1 平成 26 年 9 月 30 日時点の J-TEC の発行済株式総数を基に算出。

※2 再生医療は、人工的に培養した細胞や組織などを用いて損傷した臓器や組織を再生し、患部の機能を回復させる医療技術。

再生医療は、①分化・増殖して人の組織となる「細胞」、②細胞の分化・増殖を誘導する増殖因子等の「サイトカイン」、③細胞が正常に生育・増殖するために必要な「足場」が重要な三要素である。

※3 遺伝子工学技術により微生物を用いて人工的に作成したヒト型コラーゲン。

2. 株式を取得する子会社の概要（富士フイルム）

(1)	商号	富士フイルム株式会社
(2)	所在地	東京都港区西麻布二丁目 26 番 30 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中嶋 成博
(4)	設立年月日	平成 18 年 10 月 2 日
(5)	事業内容	イメージングソリューション、インフォメーションソリューションの開発、製造、販売、サービス
(6)	資本金	40,000 百万円
(7)	株主構成及び持株比率	富士フイルムホールディングス株式会社 100%

3. 異動する対象会社の概要（J-TEC）

(1)	商号	株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング		
(2)	所在地	愛知県蒲郡市三谷北通 6 丁目 209 番地の 1		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小澤 洋介		
(4)	設立年月日	平成 11 年 2 月 1 日		
(5)	事業内容	再生医療製品、研究開発支援製品の研究・開発、製造および販売		
(6)	資本金	7,794 百万円		
(7)	株主構成及び持株比率 (平成 26 年 9 月 30 日時点)	富士フイルム株式会社	40.97%	
		株式会社ニデック	11.47%	
		富山化学工業株式会社	4.50%	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3.12%	
		株式会社 L I X I L	2.22%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1.87%	
		中部飼料株式会社	1.08%	
		前田 陽子	0.92%	
		三井住友海上火災保険株式会社	0.81%	
		ガステックサービス株式会社	0.81%	
(8)	当社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間に資本関係はありません	
		人的関係	当社役員 2 名が当該会社の社外取締役を兼務	
		取引関係	当社と当該会社との間に取引関係はありません	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態			
	決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
	純資産	3,391,717 千円	2,326,030 千円	2,163,393 千円
	総資産	4,494,574 千円	3,209,154 千円	3,232,671 千円
	1 株当たり純資産 <sup>※4</sup>	92 円 76 銭	63 円 57 銭	44 円 10 銭
	売上高	473,606 千円	563,704 千円	1,008,045 千円
	営業損失(△)	△1,107,413 千円	△1,103,047 千円	△1,025,433 千円
	経常損失(△)	△1,092,526 千円	△1,073,846 千円	△823,997 千円
	当期純損失(△)	△1,096,366 千円	△1,077,686 千円	△827,837 千円
	1 株当たり当期純損失(△) <sup>※4</sup>	△29 円 98 銭	△29 円 47 銭	△22 円 54 銭
	1 株当たり配当金	—	—	—

※4 平成 26 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株を 200 株にする株式分割を実施。1 株当たり純資産および 1 株当たり当期純損失については、平成 24 年 3 月期の期首に遡って当該株式の分割が行われたと仮定して算出した数値を記載。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	16,758,400 株 (議決権の数：16,758,400 個) (所有割合：45.47%)
(2)	取得株式数及び取得価額 <sup>※5</sup>	3,600,000 株 (議決権の数：3,600,000 個) 取得価額：1株あたり 1,900 円
(3)	異動後の所有株式数	20,358,400 株 (議決権の数：20,358,400 個) (所有割合：50.33%)

※5 取得価額には、新株予約権引き受け時の払込金額は含まず。

5. 日程

新株予約権行使日	11月または12月中(予定)
----------	----------------

6. 今後の見通し

本件子会社化による当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後業績の見通しに修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上